

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保永史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大久保光敏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大久保光敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,061,023	4,135,434	8,877,784
経常利益 (千円)	105,873	179,028	621,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	65,597	118,540	408,249
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,691	114,747	497,190
純資産額 (千円)	3,636,234	4,047,705	4,058,733
総資産額 (千円)	5,732,381	6,336,027	6,425,519
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	44.33	80.11	275.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.4	63.9	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,033	335,326	673,577
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,722	145,303	386,841
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,789	117,451	227,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	762,101	918,028	845,456

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.22	91.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績及び堅調な雇用・所得状況により緩やかな回復基調で推移しました。今後の景気の先行きにつきましても、地政学的リスクによる為替市場の急激な変動といった懸念材料はありますが、引き続き回復基調が続くと予想されます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ソフトウェア投資はおおむね横ばいとなりました。

このような状況のもと、当社グループは17中期経営計画(2015年度～2017年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機器等販売、システム販売及びシステム運用・管理等のセグメントで増加し、4,135,434千円（前年同四半期と比べ1.8%増収）となりました。損益につきましては売上高の増加及び売上原価の低減により、営業利益181,844千円（同52.4%増益）、経常利益179,028千円（同69.1%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益118,540千円（同80.7%増益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### 機器等販売

売上高は文案件の機器販売が増加したこと等により、847,378千円（前年同四半期と比べ3.3%増収）となりました。セグメント損益は売上原価及び販売費の低減により、70,142千円の利益(同142.4%増益)となりました。

#### ソフトウェア開発

売上高は前年同四半期に大型案件の売上があったこと等により、507,863千円（同25.1%減収）となりました。セグメント損益は売上高の減少により、77,792千円の利益(同38.8%減益)となりました。

#### システム販売

売上高は生コン協組向けシステム及び画像処理システム等が増加したことにより、1,244,434千円（同16.1%増収）となりました。セグメント損益は売上高の増加及び販売費の低減により、186,900千円の利益（同129.4%増益）となりました。

#### システム運用・管理等

売上高はシステム運用支援等の増加により1,535,757千円（同3.0%増収）となりました。セグメント損益は売上高の増加により408,997千円の利益（同8.2%増益）となりました。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、3,805,190千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が395,196千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、2,530,837千円となりました。これは、主に有形固定資産その他に含まれているリース資産(有形)が16,630千円、投資その他の資産その他に含まれている不動産敷金が24,345千円増加したものの、無形固定資産が47,613千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、6,336,027千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、1,872,067千円となりました。これは、主に買掛金が41,631千円、未払法人税等が80,510千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、416,255千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が3,193千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、2,288,322千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、4,047,705千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益を118,540千円計上したものの、株主配当金の支払が125,775千円あったことによります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ155,926千円増加し、918,028千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、335,326千円(前年同期は339,033千円の増加)となりました。これは、主に支出で法人税等の支払額131,485千円があったものの、収入で売上債権の減少額395,196千円、減価償却費185,553千円があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、145,303千円(前年同期は189,722千円の減少)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出49,641千円、有形固定資産の取得による支出61,446千円があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、117,451千円(前年同期は173,789千円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額125,775千円があったことによります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22,997千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		1,480		777,875		239,946

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	1,017	68.71
パシフィックシステム社員持株会	埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19	134.5	9.08
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	30	2.02
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	30	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
増古 恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	17	1.14
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2-6	10	0.67
櫻井 道丈	新潟県長岡市	9	0.60
小南 毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
MLI STOCK LOAN (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON (中央区日本橋1丁目4-1)	7.4	0.50
計		1,283.3	86.70

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,500	14,795	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,795	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	200		200	0.01
計		200		200	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	845,456	918,028
受取手形及び売掛金	1,887,939	1,492,742
リース投資資産	429,331	437,699
商品及び製品	93,225	84,735
仕掛品	323,865	561,214
原材料及び貯蔵品	38,191	33,356
その他	256,036	279,133
貸倒引当金	1,960	1,721
<b>流動資産合計</b>	<b>3,872,083</b>	<b>3,805,190</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	652,496	644,044
土地	531,977	531,977
その他（純額）	417,389	433,420
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,601,862</b>	<b>1,609,442</b>
無形固定資産	410,439	362,826
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	209,090	212,484
その他	359,689	382,504
貸倒引当金	27,646	36,420
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>541,133</b>	<b>558,568</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,553,435</b>	<b>2,530,837</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,425,519</b>	<b>6,336,027</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	694,868	653,236
短期借入金	-	70,000
未払費用	258,576	232,158
未払法人税等	144,788	64,278
賞与引当金	347,587	323,409
アフターコスト引当金	44,398	29,604
受注損失引当金	-	1,019
その他	461,202	498,361
<b>流動負債合計</b>	<b>1,951,422</b>	<b>1,872,067</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	2,357	5,551
その他	413,005	410,703
<b>固定負債合計</b>	<b>415,363</b>	<b>416,255</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,366,785</b>	<b>2,288,322</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,960,530	2,953,294
自己株式	462	462
株主資本合計	3,977,889	3,970,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,145	133,161
退職給付に係る調整累計額	59,301	56,110
その他の包括利益累計額合計	80,844	77,051
純資産合計	4,058,733	4,047,705
負債純資産合計	6,425,519	6,336,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,061,023	4,135,434
売上原価	3,162,943	3,112,625
売上総利益	898,080	1,022,808
販売費及び一般管理費	778,748	840,964
営業利益	119,332	181,844
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	2,268	2,294
受取手数料	406	1,040
補助金収入	1,548	9,962
その他	1,468	1,705
営業外収益合計	5,710	15,008
営業外費用		
支払利息	785	641
売上割引	2,143	1,314
貸倒引当金繰入額	15,000	10,000
事務所移転費用	-	4,597
その他	1,240	1,270
営業外費用合計	19,169	17,823
経常利益	105,873	179,028
特別損失		
固定資産除却損	686	657
特別損失合計	686	657
税金等調整前四半期純利益	105,187	178,371
法人税等	39,589	59,830
四半期純利益	65,597	118,540
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,597	118,540

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	65,597	118,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,329	6,984
退職給付に係る調整額	3,764	3,191
その他の包括利益合計	9,093	3,793
四半期包括利益	74,691	114,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,691	114,747
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	105,187	178,371
減価償却費	163,292	185,553
賞与引当金の増減額(は減少)	13,597	24,177
受注損失引当金の増減額(は減少)	8,025	1,019
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	4,932	14,794
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,193
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,418	1,209
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,230	8,534
受取利息及び受取配当金	2,275	2,300
支払利息	785	641
固定資産除却損	686	657
売上債権の増減額(は増加)	423,517	395,196
たな卸資産の増減額(は増加)	46,297	224,024
リース投資資産の増減額(は増加)	8,380	8,368
その他の資産の増減額(は増加)	1,396	21,838
仕入債務の増減額(は減少)	48,080	27,879
未払消費税等の増減額(は減少)	17,565	8,836
その他の負債の増減額(は減少)	113,175	22,996
小計	491,450	465,154
利息及び配当金の受取額	2,275	2,300
利息の支払額	782	641
法人税等の支払額	153,909	131,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,033	335,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	33,127	61,446
無形固定資産の取得による支出	139,339	49,641
貸付けによる支出	15,000	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,188	25,620
敷金及び保証金の回収による収入	341	1,066
その他	1,407	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,722	145,303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	70,000
長期借入金の返済による支出	3,294	-
リース債務の返済による支出	58,479	59,594
配当金の支払額	110,978	125,775
その他	1,036	2,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,789	117,451
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,477	72,572
現金及び現金同等物の期首残高	786,579	845,456
現金及び現金同等物の期末残高	762,101	918,028

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社の納入した製品に関連して得意先が請求を受けている損害賠償について、今後当社にも負担請求が行われる可能性があります。現時点でその影響額は不明であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	318,448千円	343,597千円
福利厚生費	79,203千円	76,351千円
賞与引当金繰入額	78,603千円	84,873千円
退職給付費用	20,286千円	22,091千円
減価償却費	10,982千円	13,094千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	762,101千円	918,028千円
現金及び現金同等物	762,101千円	918,028千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	110,978	75	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	125,775	85	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	820,455	678,441	1,071,703	1,490,423	4,061,023		4,061,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	8,702	392	5,909	15,120	15,120	
計	820,571	687,144	1,072,095	1,496,333	4,076,144	15,120	4,061,023
セグメント利益	28,939	127,161	81,478	378,001	615,580	496,248	119,332

(注)1 セグメント利益の調整額 496,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	847,378	507,863	1,244,434	1,535,757	4,135,434		4,135,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10,708	2,534	16,009	29,251	29,251	
計	847,378	518,572	1,246,968	1,551,766	4,164,686	29,251	4,135,434
セグメント利益	70,142	77,792	186,900	408,997	743,832	561,988	181,844

(注)1 セグメント利益の調整額 561,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円33銭	80円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	65,597	118,540
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	65,597	118,540
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,713	1,479,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

パシフィックシステム株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。